2027年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 インサイト　　上場取引所　札
コード番号　2172　URL https://www.ppi.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 浅井　一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO　(氏名) 山田　哲夫　TEL 011- 501 - 0015

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年6月期第1四半期の連結業績(2026年7月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年6月期第1四半期	513	△16.3	26	△43.2	28	△40.6	17	△44.1
2026年6月期第1四半期	613	11.8	46	―	47	―	31	37.1

(注) 包括利益　2027年6月期第1四半期　18百万円 (△43.7%)　2026年6月期第1四半期　32百万円 (37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年6月期第1四半期	10.99	―
2026年6月期第1四半期	19.64	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年6月期第1四半期	1,281	818	62.4	498.39
2026年6月期	1,241	814	64.2	496.40

(参考) 自己資本　2027年6月期第1四半期　799百万円　2026年6月期　796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	―	0.00	―	9.00	9.00
2027年6月期	―				
2027年6月期(予想)		0.00	―	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 6月期の連結業績予想(2026年 7月 1日～2027年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370	△1.3	60	2.1	61	△1.4	37	△9.9	23.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年6月期1Q	1,605,000 株	2026年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	2027年6月期1Q	― 株	2026年6月期	― 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年6月期1Q	1,605,000 株	2026年6月期1Q	1,605,000 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
(セグメント情報等の注記) …… 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 8

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直しの動きが続きました。賃上げの広がりにより雇用者所得は底堅く推移した一方、物価上昇が継続していることから、実質的な購買力の回復は緩やかであり、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

また、原油価格や原材料価格、物流費等の変動に加え、人手不足を背景とした人件費の上昇も継続しており、企業を取り巻くコスト環境は厳しい状況にあります。さらに、米国や中国など主要国の通商政策、為替相場及び金融資本市場の変動等が、今後の景気を左右するリスク要因として注視されております。

北海道経済においては、雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費は緩やかに持ち直しているものの、物価上昇の影響から回復には力強さを欠く状況が続いております。また、観光関連需要については、国内外からの来道者の増加を背景に、地域経済を下支えする動きがみられます。一方、人手不足を背景とした採用費・人件費の上昇や、物価高によるコスト負担の増加により、企業の支出は選別的となっており、販促・広告関連支出についても費用対効果を重視する傾向が続いております。個人消費が緩やかに持ち直す一方、人手不足や物価高が引き続き下押し要因となっています。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業を取り巻く広告業界においては、企業による販売促進やブランド形成への取り組みが継続する一方、物価高や人件費上昇等を背景に、広告主は広告投資の費用対効果や成果をより重視する傾向にあります。また、デジタル化の進展を背景に、インターネット広告、動画広告、SNS広告等への広告費のシフトが進むとともに、データを活用したターゲティングや運用改善など、広告施策の高度化が進んでおります。国内広告市場全体は拡大傾向にあるものの、媒体別・業種別・案件別では動きにばらつきがあり、広告会社には複数の媒体や施策を組み合わせた提案力に加え、成果の可視化や運用力が求められております。

このような環境のもと、当社グループは広告・マーケティング事業において、主に民間企業に対し、インターネット広告等のデジタルマーケティング、マスメディア４媒体、クリエイティブ及び販売促進施策を組み合わせた総合的な提案を行い、受注活動を推進してまいりました。しかしながら、広告主による案件の選別や予算配分の影響を受け、広告・マーケティング関連分野の売上高は分野ごとにばらつきが生じ、全体として前年同期を下回りました。また、ふるさと納税関連分野では、各地域の特色ある農産品等の返礼品開発を進めてまいりましたが、ふるさと納税制度の改正を前に期待していた一時的な寄附金額の増加は限定的となり、当該分野の売上高は当初想定を下回りました。

以上により、当社グループの当第１四半期連結累計期間は、売上高が513,999千円（前年同期比 16.3%減）、売上総利益が173,821千円（同 10.7%減）となりました。また、営業利益は26,193千円（同 43.2%減）、経常利益は28,079千円（同 40.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17,634千円（同 44.1%減）となりました。

当第１四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1)広告・マーケティング事業

広告・マーケティング事業を取り巻く広告業界においては、企業による販売促進やブランド形成への取り組みが継続する一方、物価高や人件費上昇等を背景に、広告主が広告投資の費用対効果をより重視する傾向がみられます。また、インターネット広告、動画広告、SNS広告等のデジタル領域への広告費のシフトが進むとともに、複数の媒体や施策を組み合わせ、効果測定や運用改善を行う提案への需要が高まっております。

当社グループは、2024年７月に開設した東京オフィスを拠点として、首都圏における新規クライアントの獲得に努め、デジタルマーケティング、マスメディア４媒体、クリエイティブ及び販売促進施策を組み合わせた総合的な提案により、受注活動を進めてまいりました。また、北海道内においても、当社の強みであるデザイン力及びマーケティング調査に基づく企画提案力を生かし、営業活動を強化してまいりました。

その結果、クリエイティブ/プロモーション分野の売上高は前年同期を上回った一方、メディア広告分野の売上高は前年同期を下回りました。また、ふるさと納税関連において各地域の特色ある農産品等の返礼品開発を進めましたが、2026年10月に予定されていたふるさと納税制度の改正（自治体が使える寄附金活用可能額の60%以上への段階的な引上げ）を前にした一時的な寄附金額の増加は、当第１四半期連結累計期間においては限定的となりました。前年同期には、ふるさと納税ポータルサイトのポイント付与を禁止とする制度改正の前に一時的な寄附金額の増加が生じていたことから、その反動もあり、コンサルティング分野の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は509,257千円（前年同期比 15.7%減）となり、セグメント利益は73,241千円（同 19.5%減）となりました。

なお、前年同期のセグメント利益については、当第１四半期連結累計期間より変更した全社費用の配賦方法に基づき組み替えて比較しております。

＜参考・品目別の売上高＞

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第１四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
メディア広告の売上高	161,424千円	14.0%減
クリエイティブ/プロモーションの売上高	163,299千円	14.1%増
コンサルティングの売上高	167,253千円	34.8%減
その他の売上高	17,279千円	4.3%増
セグメント売上高合計	509,257千円	15.7%減

（注１）当第１四半期連結会計期間より、事業の実態をより適切に反映するため、品目別売上高の区分を変更しております。なお、前年同期の数値についても、変更後の区分に組み替えて比較しております。

（注２）商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2)債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し回収等により収益化するものであります。

債権処理市場を取り巻く環境については、2026年度上半期（2026年４月から９月）の全国企業倒産件数は5,362件（前年同期比 4.2%増）、負債総額は8,304億700万円（同 23.8%増）となり、倒産件数、負債総額ともに前年同期を上回りました（出所：2026年10月 帝国データバンク「倒産集計 2026年度上半期報（４月～９月）」）。企業倒産は、物価高や人手不足等を背景に高水準で推移しており、不良債権処理市場についても一定の取引機会が継続する可能性があります。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。保有するグループ債権については、回収の進展に伴い、回収対象となる債権残高が減少傾向にあります。当第１四半期連結累計期間においては、前年同期と比較して債権回収金額及び営業貸付金利息が減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,742千円（前年同期比 52.9%減）となり、セグメント利益は607千円（同 83.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第１四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度と比較して47,262千円増加し1,197,766千円となりました。その主な内訳は、売掛金が118,479千円及び制作支出金が20,399千円各々増加し、現金及び預金が96,941千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度と比較して7,271千円減少し83,360千円となりました。その主な内訳は、減価償却等により有形固定資産が2,030千円、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が5,064千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度と比較して36,066千円増加し462,584千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が54,778千円増加し、電子記録債務が1,696千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度と比較して3,924千円増加し818,542千円となりました。その主な内訳は、当第１四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17,634千円及び配当による剰余金の減少14,445千円があったことにより利益剰余金が3,189千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は62.4%（前連結会計年度末 64.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の連結業績予想につきましては、2026年８月６日に公表いたしました「2026年６月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントにおける今後の業績動向も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,774	793,833
売掛金	211,722	330,201
制作支出金	20,512	40,912
その他	27,594	32,919
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,150,503	1,197,766
固定資産		
有形固定資産	42,405	40,374
無形固定資産	2,091	1,915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,319	319
繰延税金資産	11,335	10,023
その他	31,674	30,921
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	46,135	41,070
固定資産合計	90,632	83,360
資産合計	1,241,136	1,281,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,797	197,575
電子記録債務	24,592	22,896
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	7,585	9,846
その他	117,046	102,299
流動負債合計	392,021	432,617
固定負債		
その他	34,496	29,966
固定負債合計	34,496	29,966
負債合計	426,518	462,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	609,429	612,618
株主資本合計	796,725	799,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	17,895	18,630
純資産合計	814,618	818,542
負債純資産合計	1,241,136	1,281,127

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上高	613,952	513,999
売上原価	419,410	340,178
売上総利益	194,542	173,821
販売費及び一般管理費	148,451	147,627
営業利益	46,090	26,193
営業外収益		
受取利息	546	739
受取配当金	141	－
助成金収入	－	400
受取賃貸料	457	457
その他	195	337
営業外収益合計	1,340	1,934
営業外費用		
支払利息	43	32
その他	123	16
営業外費用合計	166	48
経常利益	47,264	28,079
税金等調整前四半期純利益	47,264	28,079
法人税、住民税及び事業税	12,974	8,397
法人税等調整額	1,668	1,311
法人税等合計	14,642	9,709
四半期純利益	32,622	18,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,095	735
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,526	17,634

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	32,622	18,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	－
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	32,622	18,369
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,526	17,634
非支配株主に係る四半期包括利益	1,095	735

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
メディア広告	187,778	－	187,778
クリエイティブ/プロモーション	143,131	－	143,131
コンサルティング	256,395	－	256,395
債権投資事業	－	10,073	10,073
その他	16,573	－	16,573
計	603,879	10,073	613,952
顧客との契約から生じる収益	603,879	－	603,879
その他の収益	－	10,073	10,073
外部顧客への売上高	603,879	10,073	613,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	603,879	10,073	613,952
セグメント利益	90,946	3,708	94,655

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	94,655
セグメント間取引消去	105
全社費用（注）	△48,669
四半期連結損益計算書の営業利益	46,090

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
メディア広告	161,424	－	161,424
クリエイティブ/プロモーション	163,299	－	163,299
コンサルティング	167,253	－	167,253
債権投資事業	－	4,742	4,742
その他	17,279	－	17,279
計	509,257	4,742	513,999
顧客との契約から生じる収益	509,257	－	509,257
その他の収益	－	4,742	4,742
外部顧客への売上高	509,257	4,742	513,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	509,257	4,742	513,999
セグメント利益	73,241	607	73,848

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,848
セグメント間取引消去	105
全社費用（注）	△47,760
四半期連結損益計算書の営業利益	26,193

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（収益の分解情報の区分方法の変更）

当第１四半期連結会計期間より、当社グループが提供するサービスの内容及び事業の実態をより適切に反映するため、収益の分解情報の区分方法を見直し、報告セグメント「広告・マーケティング事業」における収益を「メディア広告」「クリエイティブ／プロモーション」「コンサルティング」「その他」の４区分に変更しております。ふるさと納税関連事業に係る受託業務等の収益については、主として「コンサルティング」に含めております。

この変更は報告セグメント内における収益の分解情報の区分変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第１四半期連結累計期間の収益の分解情報については、変更後の区分にて記載しております。

（セグメント利益の測定方法の変更）

当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映するために、全社費用の配賦方法を見直しております。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	2,380千円	2,831千円